

# やまがた

## 議会だより



38号 平成24年  
11月1日発行

発行 ▶ 山県市議会  
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192  
岐阜県山県市高木1000番地1  
TEL : 0581(22)6840  
FAX : 0581(22)6852  
E-mail : gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp



▲ ぎふ清流国体 馬術競技(山県市特設馬術競技場)

## Contents

第3回定例会	..... P2	議員特別セミナー報告	..... P10・11
常任委員会報告	..... P3～5	第4回(12月)定例会予定	..... P11
委員会提出議案	..... P5	議会活動日誌	..... P12
一般質問	..... P6～10		

# 第3回 定例会

平成24年第3回定例会を9月5日から9月24日までの20日間の会期で行いました。

5日には、報告案件2件の報告後、市長より上程された人事案件7件の議決を行い、引き続き市長から、条例案件5件・決算案件2件・予算案件3件・契約案件1件・その他案件4件の提案説明がありました。12日には、初日に提案された議案に対する質疑後それぞれの所管の委員会に付託され、13日に総務産業建設委

員会、18日に厚生文教委員会を開催し、慎重に審議しました。20日には、9名の議員が市政について一般質問を行いました。24日には、付託案件に対する委員長の報告・質疑・討論・採決を行い、全議案議決しました。続いて総務産業建設委員会発議による人事案件1件、意見書1件、各常任委員会の閉会中の継続調査及び議員派遣の議決を行い閉会しました。

議決結果は次のとおりです。

## 第3回定例会の議決結果

種 別	議 案 名	委員長報告	結 果	採決状況
報 告 案 件	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について			
	山県市教育委員会の事務事業の点検評価結果の報告について			
人 事 案 件	山県市政治倫理審査会委員の委嘱について(7件)		同意	全会一致
	山県市農業委員会委員の推薦について	可決	可決	賛成多数
条 例 案 件	山県市防災会議条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市災害対策本部条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市暴力団排除条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市火災予防条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
決 算 案 件	平成23年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	認定	賛成多数
	平成23年度山県市水道事業会計決算の認定について	認定	認定	全会一致
予 算 案 件	平成24年度山県市一般会計補正予算(第3号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
契 約 案 件	消防救急デジタル無線施設整備工事請負契約の締結について	可決	可決	全会一致
そ の 他	電子情報処理による戸籍事務の委託に関する協議について	可決	可決	全会一致
	山県市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	可決	全会一致
	市道路線の変更について	可決	可決	全会一致
	市道路線の廃止について	可決	可決	全会一致
意 見 書	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書について	可決	可決	全会一致

常任委員会報告



総務産業建設委員会

1 付託案件について

議第85号

山県市防災会議条例の一部を改正する条例について

議第86号

山県市災害対策本部条例の一部を改正する条例について

議第87号

山県市暴力団排除条例の一部を改正する条例について

議第88号

山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

議第89号

山県市火災予防条例の一部を改正する条例について

認第1号

平成23年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について(総務産業建設関係)

議第91号

平成24年度山県市一般会計補正予算(第3号)(総務産業建設関係)

議第94号

山県市過疎地域自立促進計画の変更について

議第95号

消防救急デジタル無線施設整備工事請負契約の締結について

議第96号

市道路線の変更について

議第97号

市道路線の廃止について

主な質疑

議第85号

**Q** 条例改正をする根拠と想定された対象者の有無について。

**A** 災害対策基本法の改正に伴い学識経験者または、防災士の方を今後選任していきたいと思っています。

議第89号

**Q** 全国的な影響なのか山県市の裁量なのか、又、市の公用車導入に対する今後の考え方について。

**A** 国から指針がきまして、全国同じ改正をします。市の公用車の更新の際には、今後電気自動車の導入も考えなければと思っています。

認第1号

**Q** ふれあいバザール用地購入に際し、意思決定をした時期と基金を使った合理性。

**A** 平成22年12月に決定しました。今回時間的余裕がなく基金を使いました。

**Q** 監査委員審査意見の退職消防団員退職報奨金支出年度の内容。

**A** 3月31日に退団された方の退職報奨金の支払いを翌年度支払いではなく、当該年度支払いに改めるようにとの指摘でした。

**Q** 財政指標の分析と今後の予測。

**A** 経常収支比率0・5ポイント上昇は単年度的に発生したものが押し上げており、今後も90・92%くらいで推移していくものと予測します。また、実質公債費比率については3年間くらいは償還額が増えていく関係上19%弱で推移し、その後は減少していくものと予測しています。

**Q** 土木や建築の工事成績点数表の今後の取扱い。

**A** 土木については、ほとんどの工箇所で工事成績点数表を作成しておりますが、建築については、やっている所とやってない所がありましたので、今後建築もやっていく方向で、進めているところです。

**Q** 職員研修事業の受講者と内容。

**A** 東日本大震災被災地へ消防関係10人、保健師2人、建築技師1人を派遣しました。その後、他の職員もその状況を共有するため、派遣した職員の状況報告会を開催しました。

**Q** 防犯灯新設工事の内容。

**A** 申込みが35基で新設したのは25基でした。

**Q** 男女共同参画社会推進事業の今後の進め方。

**A** 市民の意識改革を最優先し目標数値をつくとともに、高齢者や女性の力をフルに活用する必要があると考えています。

**Q** 学校給食地産地消推進事業の内容と搬入方法。

**A** 岐阜県学校給食会が購入し小・

中学校に配布するお米等について、県農業協同組合中央会・岐阜県と山県市が各1/3助成するものです。米穀は卸しているところが配食しています。

**Q** 畜産環境衛生事業において、ハ工と悪臭に対する苦情の方策。

**A** 畜舎薬剤購入費の1/3の補助になりますが、最高額50万円を補填します。今後消毒回数を増やしたり地域ごとに一齐に消毒できるように協議をしていきたいと考えています。

**Q** 道路改良工事等の自治会要望件数と採択理由。

**A** 県、建設課、他課分含めて要望件数は546件でした。採択は52件で要望の中から緊急性、長期にわたる要望箇所、地域配分等を考慮し決定します。

議第91号

**Q** 光電話対応工事の事業内容は。

**A** 庁舎の電話交換機を光対応に更新する事業です。

**Q** 防災対策費の工事内容について。

**A** 緊急防災減災事業で100%充当の70%交付税算入という事業

で、防災拠点として防災備蓄倉庫設置、用地購入などを進めます。

採決の結果、議第85号から議第89号、議第91号及び議第94号から議第97号については全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。また、議第1号は賛成多数で原案通り認定すべきと決定しました。

厚生文教委員会

1 付託案件について

議第90号

電子情報処理による戸籍事務の委託に関する協議について

議第1号

平成23年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について(厚生文教関係)

議第2号

平成23年度山県市水道事業会計決算の認定について

議第91号

平成24年度山県市一般会計補正予算(第3号)(厚生文教関係)

議第92号

平成24年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

議第93号

平成24年度山県市介護保険特別会計補正予算(第2号)

主な質疑

議第1号

**Q** 市民税及び国民健康保険税の不納欠損の理由。

**A** 市民税の不納欠損は9名の外国人の出国によるものです。国民健康保険税の不納欠損は外国人の帰国と所在不明者105名分です。

**Q** 女性特有のがん検診の受診率が低い要因と受診率をアップさせる施策は。

**A** 細かい理由はわかりませんが、伸び悩んでいます。受診率を上げる方策としては、通常の広報誌でのPRや、事あるごとに周知を図る様努めていきます。



**Q** まち美化パートナー事業の支援内容と協力団体を増やす施策は。

**A** 22年度は12団体、23年度に3団体ふえて、15団体の登録です。団体の方から希望があれば車手などを用意させていただきます。施策については、広報やホームページでの周知ですが、今後は連合自治会に依頼する等考えていきます。



**Q** 小学校と中学校の薬剤師報酬に対する仕事内容。

**A** 水質検査や照度の検査、プールの時期にはPHの検査も行います。

**Q** 小学校各種工事における工事内容と学校別工事費は。

**A** 教室の扇風機設置工事は全ての学校です。遊具等の修繕と色塗りもあります。各小学校ランチルーム空調設備等工事は桜尾小学校約600万円、高富小学校約749万円、美山小学校約241万円です。

**Q** 伊自良右岸の農業集落排水施設への接続率が低い理由と近年の推移は。

**A** 割と右岸側は高齢者が多いのが接続率が上がらなかった理由で、徐々にこういった事態になってきました。

**Q** 医師会・歯科医師会協力費負担金の内容と算出根拠。

**A** 乳幼児医療等の福祉医療の円滑な運営を図るための事務手数料で県内統一単価です。

**Q** 介護認定事業に関し、要介護度を下げる取り組みは。

**A** 要支援、要介護の方にはケアマネージャーがケアプランを作成し、今の生活の維持や改善をめざしています。包括支援センターが把握している要支援の方は255件中、変わらないものは159件、要支援2から要支援1への改善がみられたもの9件がありました。

**Q** 配食サービス事業の内容は。

**A** 自己負担額が1食400円。委託業者は「ゴールドヴィレッジほらど」で、委託料は1件400円です。対象者は、65歳以上の単

身高齢者、75歳以上の高齢者世帯、身体障がい者の方で調理のできない方となっています。

### 議第91号

**Q** 戸籍システム共同利用業務委託負担金に関し、その費用対効果及び、今後の構成自治体数の見込みは。

**A** 費用は、共同利用することで、基本サーバーが1台で済み、3市で分担となり軽減されます。システムの保守や点検料も軽減されます。本市単独での予算より5年間で1500万円以上経費削減になります。構成自治体については、5年でコンピューターを交換することが法令で定められていますので、時期もありませんが、参加希望の自治体があればふえることもあります。



**Q** 青波福祉プラザ耐震診断委託料に関し、診断結果による今後の対応は。

**A** 北部高齢者の支援活動事業を継続的に実施していくための拠点として、必要であれば耐震補強工事も考えています。

**Q** 地域医療確保事業補助金及び救急医療確保運営補助金の算定根拠と内容。

**A** 地域医療確保事業補助金の1つは、岐阜大学で開催される寄附講座に補助するものです。寄附講座の実施により岐阜大学からの医師の支援が受けられるメリットがあり、岐北厚生病院から岐阜大学へ寄附されるもので、補助金の申請を市町村がし、一度受け取って岐北厚生病院にお渡しするものです。もう一つは、超音波画像診断装置、人口呼吸器、麻酔表記録装置、高解像度モニター、内視鏡挿入形状観測装置、超音波洗浄機の医療機器購入補助金で24年度・25年度の補助です。救急医療確保運営補助金は、救急車や個人での緊急入院の病床として岐北厚生病院に15床分を確保していたためための補助金で、算定するための計算式があります。



採決の結果、議第90号から議第93号は全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。また、認第1号及び認第2号は全会一致で原案通り認定すべきと決定しました。

## 委員会提出議案



山県市農業委員会委員の推薦について

総務産業建設委員会発議により4人を議会推薦することについて、可決することと決定しました。

## 意見書について

総務産業建設委員会発議により、地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書について、可決することと決定しました。

# 一般質問

## 9人の議員が登壇し、市政を問う

### 西深瀬地内舗装工事に関する件について

山崎 通 議員

#### 問

西深瀬舗装工事で問題になっている十王とか中組は非常に軟弱地盤であり、地元の人達から、以前は10cm或いは15cmで固めてあった地盤をめくった、薄すぎる舗装厚では心配だという指摘があったのに関わらず、市は、11月に検査をして12月にお金の支払いをしたので、市民が1月に舗装をカッターで切つてメッセージを送った。このことに市は5月に被害届を出した。そこで、

規格値を満たしていない箇所が見つかり、請負業者にやり直しを指示したものです。①全体の53・5%が規格値を満たしていない不良個所の、やり直し工事が完了した段階で、改めて確認検査を行う予定です。②地元住民の方等からのご要望やご指摘には、その都度対応させていただいておりましたが、特に4cmの型枠で5cmの舗装が出来るのか等のご指摘については、請負業者から、機械施工であり設計の5cmを確保できるとの返答を得ておりました。結果的に施工ミスで規格値が確保できなかったことへの反省に立ち、検査基準の見直しなどの改善策をとっています。③やり直し工事は請負業者の負担で行いますので、実質的な被害はありません。④現段階で被害届を取り下げることには考えていません。⑤人の特定が出来ておりませんので、考えておりません。

#### 答

本工事は、公共下水道工事に伴う市道の舗装本復旧で、一旦は岐阜県建設工事検査基準による所定の完了検査が合格したのち、改めて舗装厚の調査を行ったところ、

規格値を満たしていない箇所が見つかり、請負業者にやり直しを指示したものです。①全体の53・5%が規格値を満たしていない不良個所の、やり直し工事が完了した段階で、改めて確認検査を行う予定です。②地元住民の方等からのご要望やご指摘には、その都度対応させていただいておりましたが、特に4cmの型枠で5cmの舗装が出来るのか等のご指摘については、請負業者から、機械施工であり設計の5cmを確保できるとの返答を得ておりました。結果的に施工ミスで規格値が確保できなかったことへの反省に立ち、検査基準の見直しなどの改善策をとっています。③やり直し工事は請負業者の負担で行いますので、実質的な被害はありません。④現段階で被害届を取り下げることには考えていません。⑤人の特定が出来ておりませんので、考えておりません。

(市長)

### 来年度における自治会要望は

石神 真 議員

#### 問

24年度は、自治会要望に対して昨年度より、1億円余り多く予算をつけていますが、着々と要望事業を進める中、本年度は何%の事業出来高になるのか。

また、来年度の自治会要望に向けて、本年と同じような予算を組むことが可能か。

#### 答

平成24年度自治会要望件数は、全体で546件ございまして。このうち、建設課に対する要望は368件あり、達成率については、実施済みと予算化済みあわせて211件、約57%となっております。国政は激動の中にあり、平成25年度当初予算編成方針につきましては、着手していない段階ですので具体的な明言は避けさせていただきますが、国や県の動向等と市の予算を総合的に判断する中で、本年度のような予算額の確保を目指してまいりたいと考えております。

(市長)

### 緊急輸送道路の計画について

#### 問

山県市合併前に国道418号(笹賀〜本巢市境間)の計画が「美山」で有りました。

そこで、今後山県市としての計画はどの様に考えているのか。また、一刻も早く、岐阜土木事務所等関係機関に対して、陳情等の行動を要望するものです。

#### 答

国道418号線は、岐阜県地防防災計画により各地の防災拠点を結ぶ緊急輸送道路に指定されている重要な路線でございます。しかしながら、笹賀から本巢市境間は幅員の狭い箇所も多く抜本的な改良が必要であると考えております。

本市といたしましては、平成15年に策定された道づくり住民会議の提言を基に、岐阜県に対しまして国道418号、笹賀から本巢市境の全線に渡る改良計画の事業化が進みますよう今後も要望を行ってまいります。

(市長)

今後の市道整備について

武藤孝成 議員

問

(主)関・本巢線の岐阜信用金庫前交差点の渋滞を避けるため、市道11013号線と市道11001号線(通称 佐賀・本町線)に接続する道路の交通量が多くなっており自治会より道路整備の要望がされております。

また、本市道整備について、平成20年第2回定例会で一般質問がされて、当時の基盤整備部長は、路線をもう少しよく精査するとか、有利な補助制度、市の財政面もよく考慮の上で、実施時期を検討すると回答されております。その検討結果と工事実施予定を聞かせてください。

答

平成20年第2回定例会における市の答弁と現在の道路整備状況が大きく変わってまいりました。

その大きな要因としましては、平成20年度、東海環状自動車道の事業が要望段階から測量、用地買収補償と進んでまいりました。県においても東海環状自動車道「仮称」高富インターチェンジの開通にあわせ、アクセス道路となる国道

256号の整備が急ピッチに進められております。本市といたしまして、国道256号にアクセスする市道02011号線「通称西深瀬農免道路」と市道02010号線「通称東浦線」の道路改良を最優先に実施しております。したがって、ご質問の市道11013号線、市道02002号線のみならず大規模な市道の改良事業につきましては財政面なども考慮いたしますと、早期着工は難しい状況となっておりますが、第1次総合計画を基に国県道の整備、防災上の観点、地域のニーズ等多方面から検討し、都市計画道路の改良をはじめ、より有意義で計画的な整備路線を選定し事業を進めて行きたいと考えております。

(市長)



廃屋の処理と対応について

杉山正樹 議員

問

本市には人の住んでいない非常に危険な廃屋をあちこちで見つけ、特に交通量の多い住宅密集地にもありますが、こうした建物の処理対策を市はどのように取り組もうとしておられるのか。

所有者が処理に消極的だけでは、事が前に進みません。行政が積極的にならなければ地域の安全安心、環境保全にも支障が出てまいります。本市独自の条例の制定を早急に考え対応策を示していただきたい。

答

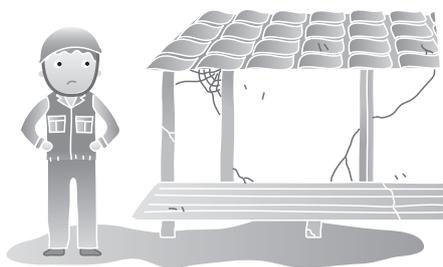
本市においても、市中心部、中山間地を問わず、廃屋や空き家が増えているという認識は持つており、どれだけのものが危険な状態であるかを把握するため、早い段階で地域の実態を調査しまして、その結果を踏まえ関係課による研究会を行うなど、本市の実情に見合った対策を検討してまいります。

廃屋や空き家には所有者がおられますので、無断で立ち入ることや、勝手に撤去することは民法に定められた所有権を侵すこととなります。住民の方からの苦情やご指摘をいた

だいた場合は、現地を確認し、まずは、所有者の責務とする適正な管理をお願いしておりますが、ご事情もあり、なかなか解体や修繕などがされないのが実情でございます。

所有者の方に「助言・指導」、それでも改善されなければ「催告」「措置命令」、さらには「代執行」とする条例を定めている自治体や、解体撤去に補助金を充てているところもあります。こうした他の取り組みを参考に、これからのまちづくりを考えていく上においても本市にとって相応しい対応策をできる限り早く具現化してまいります。

(副市長)



## 過疎地域自立促進計画について

吉田茂広 議員

### 問

平成の大合併により山県市が誕生して、早10年の歳月が経過いたしました。過疎化が進み、非常に厳しい状況になっている美山地区に対する整備計画である過疎地域自立促進計画について、以下の5点をお聞きします。①健やかで安らかなまちづくりについて②便利で快適なまちづくりについて③活力あふれる産業のまちづくりについて④新しい未来を創るまちづくりについて⑤美山地区におけるインターネット環境の整備について

### 答

いずれも、本市全体に共通するテーマですが、とりわけ過疎地域においては重要なテーマだと認識しております。①防災対策としては、自主防災組織の育成強化や地震対策の助成制度等を設けるなど市民相互の協力による災害対策を促進し、防犯としては、自助意識と地域コミュニティ育成を促進し、普段からの見回り活動等の活性化を目指すなどをしてまいります。②国道418号や256号、柿野・谷合線等の県道整備を促進し、長期財政事情を踏

まえて、こうした幹線に接続する市道の整備をしてまいります。③個別の企業ニーズに対して、広く柔軟に対応してまいります。④少子高齢化の進展が避けがたい現状下では、地域コミュニティの育成促進、市民と行政等との協働型のまちづくりを推進する必要があると、積極的な行政情報の開示により、市民参加を促進するとともに、NPO活動や自治会等のコミュニティ活動を支援してまいります。⑤デジタルデバイス解消に向け、関係企業等へ要望し、より高速化となる方策も研究してまいります。高齢化等により継続困難な地域を支えるため、国の制度を活用し、集落支援員を委嘱し、市職員と連携して各種の集落対策をし、地域協力活動への従事・地域活性化への貢献を目指し、都市からの定住定着化する地域おこし協力隊も前向きに検討しています。

(企画財政課長)



## 公共交通について

尾関律子 議員

### 問

自主運行バスの一部見直しや廃止と「おでかけワゴン」の社会実験の実施がありますが、他の地域での交通弱者への計画は。また、文化の里への集客対応は。

### 答

市民の方に様々な公共交通の長所・短所等を正しく認識していただくよう、今年度は市民検討会を開催し公共交通計画策定を目指します。

(企画財政課長)

文化の里への臨時バスは効率面や経費面等を総合的に考えますと実現困難ですが、より多くの方に利用していただけるよう考えていきます。

(生涯学習課長)

## 防災について

### 問

避難所となる小中学校や体育館、保育園などの福祉施設や公共施設の非構造部材の耐震化の計画は。中学生による防災対応として救急救命の授業の推進は。

### 答

小中学校等のガラスの飛散防止フィルムは、今秋から工事を行います。その他の非構造部材の耐震化は、来年度対策を講じていきます。救急救命講習は、伊自良と美山中学校では既に行っており、高富中学校では、今年度より計画しています。

(学校教育課長)

### 問

子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種助成の継続の考えと、子どものインフルエンザ予防と高齢者の肺炎予防として有効な肺炎球菌ワクチンの公費助成の考えは。

### 答

子宮頸がん等の3ワクチンについては、国の厚生科学審議会予防接種部会二次提言で、来年度以降も円滑な接種を行えるようにする必要があるとされています。高齢者肺炎球菌ワクチンについても、同部会で、2類疾病として扱うとされ、定期予防接種化の流れにあるかに推察されるので、国の動向を見極めたうえで、適切に対処してまいります。

(健康介護課長)

### 総合的な農業振興策について

上野欣也 議員

**問**

農業再生の施策として、農産物のブランド化の伸展、猟友会と市職員がタイアップした鳥獣被害対策、市直営のクリーン農業生産物販売の構築等は、出来ないか。

**答**

ブランド化には、行政、地域や生産者等の連携が必要で、「安全・安心」そして「健康」な農産物の生産を目指したいと考えます。市職員は、有害鳥獣対策の事務的な面で支援します。今後、既存農家の農産物の栽培面積の拡大等を図り、農産物直売所を支援していきます。  
(市長)

### 人事考課制度の 本格的な導入について

**問**

現在の「能力考課」の勤務評定制度に替わる「目標管理」による実績評価」の人事考課制度の本格的な導入を図ってはどうか。

**答**

今年度、目標管理の基礎研修を実施し、能力考課の勤務評定制度と併せて、目標管理による実績評価の本格的導入に向けて進めてまいります。具体的には、平成25年度から試行的に実施できるように進め、平成26年度からの本格導入を目指しております。  
(副市長)

### いじめ根絶と 教育委員会の機能について

**問**

市長部局にいじめ防止専門委員会の設置をしては。いじめ相談が出来る態勢は出来ているか。いじめは人権侵害であり、「教育委員会」の責任は重い。今以上の活性化と責任の自覚をどう促していくのか。

**答**

学校教育の指導範囲を超える問題に対しては、組織的に調査をする第三者委員会の設置を検討したいと考えています。  
(市長)  
教職員は、組織での相談・指導態勢を強化しています。教育委員会は、学校訪問・保護者等へのメッセージの発信等により責任の自覚を図ってまいります。  
(教育長)

### 精神疾患対策について

恩田佳幸 議員

**問**

現在の我が国では毎年3万人以上の方が自ら命を絶ち、320万人、40人に1人が精神疾患で医療機関を受診し、生活に大きな影響を及ぼしています。

地域自殺対策緊急強化事業やアウトリーチ推進事業などを活用して臨床心理士によるカウンセリングの実施を行うと共に保健師の増員などの精神疾患対策の必要性を提案致します。

**答**

平成25年度も当該事業を活用し、「うつ・自殺対策」として、講演会やゲートキーパー研修会の開催を検討していると共に、今後は当該事業の中で臨床心理士の配置も整えてまいります。アウトリーチ推進事業については、県が主体となる事業であります。地域自殺対策緊急強化事業の「対面型相談支援事業」にて、関係機関等が幅広く連携し、包括支援事業などを開催することが可能であり、そうした事業の補助金要望等を行ってまいります。また、議員ご指摘の点から保健師の増員などについては、今後検討してまいります。  
(健康介護課長)

### 配食サービスについて

**問**

栄養バランスや安否確認を行う在宅の高齢者には必要最低限のサービスですが、所得に関わらず、一律の負担を強いています。

今後、可処分所得の増加が見込めない方々にも安心してサービスの利用と継続が出来る様に市民税非課税者への利用者負担の軽減を提案致します。

本当にサービスが必要としている方々の心の叫びに耳を傾けていただく事を願います。

**答**

本市の配食サービスは、介護保険の地域支援事業・任意事業として行っており、地域支援事業実施要綱では、「配食を活用した事業を実施する場合、食材料費及び調理費相当分は、利用者負担とする」とを基本とするが、利用料の設定に当たっては、低所得者への配慮や市町村における財源等を考慮することとしております。こうしたことを踏まえ、他のサービスとの兼ね合いや他市町の状況などを踏まえ、検討してまいります。  
(健康介護課長)

道路舗装の厚み不足問題について

寺町知正 議員

**問**

市長は、昨年11月頃、自ら現場で見ると、市道舗装の厚みが足りないのではないかと的心象をいだいたという。そうなら、なぜ、その後の市の自治会・説明会で、部長に「疑念はある」旨を答えさせなかったのか。他の場所での工事は大丈夫か。

**答**

自治会説明会では、部長から検査結果が合格であった旨を説明させていただいたもので、その時点では、舗装の端部分の厚みがなくとも設計幅員の内側が基準を満たせば問題がないということで一応の理解をいたしましたし、「疑念がある」旨の説明をさせる客観的な理由もありませんでした。その後の調査で「疑念」を確認したものでございます。

当該業者が施工した他の工事個所の調査は、現時点での方針が決まっていますので、やり直し工事が完了後に検討したいと考えております。  
(市長)

土地開発基金は廃止を

**問**

用地を先に取得しておくことで事業を円滑に進めるのが土地開発基金だ。しかし、取得した年代は新しい土地でも約10年前。もはや不要だから、基金は廃止すべき。そうすれば、差し引き、3億6千万円が財源として有効活用できる。

**答**

用地取得には土地所有者という相手が付きものであり、同基金は公共事業等の円滑な執行を図るために設けているものです。ただ、同基金が実質的に設置されたのは、昭和40年代半ばであり、公共事業等に係る用地取得の需要は当時に比べて激減してきているなど、その背景は大きく異なっていますので、今年度中には、議会へ同基金の廃止提案をしたいと考えております。ただ、これに伴い発生する繰入金金の3億6千万円を、直ちに何らかの事業の財源に充てるということではありません。  
(市長)



平成  
24年度  
第2回

市町村議会議員特別セミナー報告



平成24年度第2回市町村議会議員特別セミナーが、8月2日(木)、3日(金)の2日間、全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号)で開催され市議会議員13名が参加しました。その概要を次の通り報告します。

講義① 地方税財政の課題と方向性  
講師 神野直彦氏(東京大学名誉教授)

平成7年公布の地方分権推進法により、ゆとりと豊かさを実感できる社会を実現する目的から、行政任務を地方自治体に多く割り当てられていくこととなる。同時に国から地方自治体に垂直的財源調整を行っている

かなければならない。割り当てられる行政任務には準私的財である教育、医療、福祉などの供給と、所得再分配機能の分担責任がある。行政任務の割り当てに対し決定と執行との非対応、課税権の非対応が問題となっている。  
物質給付による社会的セーフティネットの張り替えという地方財政の任務拡充を軽視される。現在の消費税5%の収入の内、2・18%が地方自治体分だが、平成28年度4月以降10%に引き上げが行われても消費税の地方分は3・72%にしかならない現状である。

引上げ後の消費税収の国・地方の配分等(案)

	現行	平成26年 4月1日～	平成27年		平成28年 4月1日～
			～9月	10月～	
消費税+ 地方消費税	5%	8%			10%
消費税	4%	6.3%			7.8%
うち交付税分	1.18% (法定率29.5%)	1.40% (法定率22.3%)	1.47% (法定率20.8%)	1.52% (法定率19.5%)	
地方消費税	1% 〔消費税額の 100分の25〕	1.7% 〔消費税額の63分の17〕			2.2% 〔消費税額の78分の22〕
地方分合計	2.18%	3.10%			3.72%

(注) 社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)による。

未来への論点として社会的セーフティネットの使命を果すには自主財源が増加することで一般財源が増加する事。基準財政収入が増加することに対して、基準財政需要の拡大をすることができるか否か。

### 講義② 震災復興と地域の役割

講師 五百旗頭真氏(熊本県立大学理事)

現在、復興庁復興推進委員会委員長を務める五百旗頭氏による関東大震災、阪神・淡路大震災、そして東日本大震災の社会対応・救済状況と政府の復旧・復興の比較から今後の課題と復興構想への重点を総括する。

今後の課題として以下の3つが上げられる。①まちづくりの合意をいかに支えるか。②瓦礫の有効利用(鎮魂の森、希望の丘)。③次の大震災にいかに対応するか。次の大震災に対して備えの中には予算をどこから捻出するのか、広域連合の強化、自衛隊や海外からの支援確保などを考えなければならぬ。

復興構想の要点として、「減災」の概念で「復旧」に留まらず「創造的復興」。被災地を全国民で支える(復興税)。より安全な街創りとして高台移転や多重防衛などが必要である。

### 講義③ これからの地方議員のあり方

講師 佐々木信夫氏(中央大学大学院経済学研究科教授)

地方議員として4つの役割がある。①公共政策の決定者。②執行機関の監視者。③政策提案・立案者。④民意の集約者である。

又、地方議会、議員に対する世論の声として5つが上げられる。①議会は民意を充分に反映しているのか。②組織として政策・立法活動は十分か。③執行機関へ監視・統制機能は十分か。④議員の定数や議員報酬は適正なのか。⑤議員に女性やサラリーマンが少ない。などが全国的に世論の声として上げられる。

現在の地方自治体では市長提案が約98%で実際に政策提案や立案が難しい現状で執行機関の監視者としての役割が大きい。尚、地方分権が進む中で望ましい改革として、議会の自律性を高める改革として「議会基本条例」や議員立法を支える「議会法制局」の設置などが検討される。又、予算研究会、監査、監察など統制機能の強化策などの制度改正を待たず各議会で出来る事が数多くある。

### 講義④ 支えあいのまちづくり

講師 中川知子氏(宝塚市長)

宝塚市長の中川氏は1996年から2003年まで衆議院議員を2期務め2009年より現在まで宝塚市長として務める。東日本大震災後は、いち早く阪神・淡路大震災の経験を踏まえたさまざまな支援を整え、物心両面で被災地の支援を行っている。

1995年の阪神・淡路大震災の直後よりボランティア活動を通して行政が平等性を重要視する中、被災地の復旧が進まぬ現状を改善するため、自ら炊き出しや物資の調達に奔走する。

ボランティア活動を通し被災者により迅速な復興、復旧を促進する目的で1996年には衆議院議員として議員立法にて被災者生活再建支援法を成立。これまでの税金にて被災者個人に与える事の出来なかつた現状を法案成立により改善させる。

(文責 恩田佳幸)



## 平成24年第4回(12月)議会定例会予定

月	日	曜日	会議	内容
11	28	水	本会議	提案説明
12	5	水	本会議	質疑
	6	木	総務産業建設委員会	付託案件審査
	7	金	総務産業建設委員会	所管事務調査

月	日	曜日	会議	内容
12	10	月	厚生文教委員会	付託案件審査
	11	火	厚生文教委員会	所管事務調査
	12	水	本会議	一般質問
	13	木	本会議	一般質問
	14	金	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

会議は原則午前10時より開会します。傍聴の受付は住所・氏名のご記入だけです。お気軽に傍聴にお越しください。日程を変更することもありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

# 議会活動日誌

## 7月

- 5日(木) 議会報編集委員会
- 13日(金) 議会報編集委員会
- 19日(木) 議会改革特別委員会
- 24日(火) まちづくり特別委員会  
岐阜県消防操法大会出場隊激励会

## 8月

- |        |                           |        |                   |
|--------|---------------------------|--------|-------------------|
| 2日(木)  | 市町村議会議員特別セミナー研修           | 24日(金) | 山県市人権教育講演会        |
| 3日(金)  |                           | 26日(日) | 山県市総合防災訓練         |
| 5日(日)  | 岐阜県消防操法大会                 | 27日(月) | まちづくり特別委員会        |
| 17日(金) | ぎふ清流国体・ぎふ清流大会<br>山県市炬火リレー | 28日(火) | 議会運営委員会           |
| 23日(木) | 議会改革特別委員会                 | 31日(金) | 全員協議会<br>議会報編集委員会 |

## 9月

- |       |                                   |        |                                    |
|-------|-----------------------------------|--------|------------------------------------|
| 1日(土) | 美山地域敬老会                           | 12日(水) | 本会議(質疑)                            |
| 2日(日) | 高富地域・伊自良地域敬老会                     | 13日(木) | 総務産業建設委員会                          |
| 4日(火) | ぎふ清流国体・<br>ぎふ清流大会岐阜県選手団<br>山県市壮行会 | 18日(火) | 厚生文教委員会                            |
| 5日(水) | 第3回定例会本会議<br>(提案説明・一部採決)          | 20日(木) | 本会議(一般質問)                          |
| 6日(木) | 議会運営委員会                           | 24日(月) | 本会議(委員長報告・<br>質疑・討論・採決)<br>議会運営委員会 |
|       |                                   | 30日(日) | ぎふ清流国体馬術競技会                        |

## 編集後記

水泳競技での世界新記録に始まった国体ですが、地元選手の大活躍や、多くの市民ボランティアの皆様の支えで、素晴らしい感動を与えてくれました。これら全てが、今後の山県市発展の礎になっていくものと確信しています。

私共議会といたしましても、選手、関係者の皆様に負けないよう切磋琢磨し、山県市の皆様の福祉増進に努めてまいります。

間もなく厳しい冬を迎えますが、どうか皆様ご自愛のほど、心よりお願い申し上げます。

(文責 吉田茂広)



### 編集委員

委員長	横山 哲夫
副委員長	吉田 茂広
委員	恩田 佳幸
	山崎 通
	杉山 正樹